

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	寄附道路用地取得事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	02	01	03	55
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	道路管理課					
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備	主管課長	鈴木 和男					

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市道区域内の土地所有者	意図	市道区域内に存する私有地を受け入れる事により、道路の基礎的権限を確保し、市による適切な維持管理を実施する。
事業内容	・市道区域内における私有地の寄附受け入れに伴い、必要となる測量及び登記事務を実施するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	・市道区域内に存することが判明した私有地及び、連続したセットバック部分の寄附受納に伴う測量並びに不動産登記用図面を作成し、所有権移転手続きを実施している。目的が、権原取得による適正な道路管理であるため、状況の変化は無い。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		寄附に伴う測量業務委託件数	2	1	1	件	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・市道区域内の私有地が判明次第、寄附について積極的に依頼をしているが、相続発生による処理不能案件もある。 ・道路用地は非課税のため相続処理を実施しないケースが多い。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,279,619	3,193,386	3,137,806			
事業費(b)(円)		269,519	259,686	235,200			
うち一般財源		269,519	259,686	235,200			
職員給与費(c)(円)		3,010,100	2,933,700	2,902,606			
人役・職員(人)		0.40	0.40	0.40			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	・市道区域外私有地の寄附相談について、一定の基準により受納可否を明確にする。
今年度(H26)に実施した取り組み	・平成26年度は、前年度繰越1件を処理したのみ。

取り組みの課題	・市道区域内の私有地を寄附されるように説得に努めた。（事案1件）
今後の改善計画	・市道区域内私有地であっても個人の財産に変わり無いので、寄附に前向きにならないケースが多い。相続等で手遅れになる前に、管理上必要な用地である旨理解を求める。